

令和3年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	人事課	事業No.	37
事務事業名		職員研修事業	会計	一般会計	
			事業区分	政策	実施区分 継続
			開始		終了
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等			地方公務員法 飯田市人財育成基本方針	
事業目的	対象	職員			
	意図	飯田市の職員として求められる知識や能力の養成			

2 事業内容

3年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)
	・平成30年度に策定した飯田市人財育成基本方針に則り、目指す職場・目指す職員像を実現するための職員研修を推進しました。 ・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、十分な感染対策を講じた上での集合研修やオンラインによる研修実施など、状況に応じた実施手法を検討し実施しました。		新規採用職員研修				322
			係長研修、課長補佐研修、人事評価者研修				302
			新任課長、管理職研修				255
			政策形成、チームマネジメント研修				360
			自主提案研修、職員ゼミ				1,117
			中央省庁等長期派遣研修				5,455
			その他の経費			165	
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	
	参加職員数 (新規採用職員)	人	300	304			
	参加職員数 (階層別研修)	人	300	167			
	参加職員数 (選択研修)	人	1,000	526			
3年度決算(千円)	予算額	12,657	特定財源内訳及び補足事項				
	決算額	7,976					
	財源の状況	国庫支出金	0				
		県支出金	0				
		地方債	0				
		その他	0				
一般財源	7,976						

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	10	11	1	12,657	7,976	職員研修費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識	集合研修やオンライン研修等様々な手法のメリット・デメリットを検証し、ウィズコロナ、アフターコロナを見据え、より効果的かつ効率的な研修のあり方を引き続き検討していく必要があります。また、中止となった研修については、参加できなかった職員へのフォロー行うとともに、実施に向けた手法を検討していく必要があります。								
上記の課題解決のための有効策	新型コロナウイルス感染症の対策を講じつつ、必要な研修を適切に実施していく必要があります。また、特に、手法を変えて実施した研修については、その効果を参加者アンケートなどを基に検証していきます。								
次年度に向けての取り組み	今年度、実施できなかった研修の対象者へ研修を受講できるように研修対象者を組みなおします。また、全ての研修について、感染症対策の徹底、オンライン形式研修の本格的導入などの観点から内容を再検証し、効果的な研修内容とするための講師やプログラムの変更等を検討します。								